

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏 光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美 樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間		第28期 第1四半期 連結累計期間		第27期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		5,364,212		5,909,862		22,457,602
経常利益 (千円)		340,868		519,920		1,664,228
四半期(当期)純利益 (千円)		178,417		253,299		919,971
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		178,174		252,127		923,761
純資産額 (千円)		3,744,612		4,502,255		4,440,510
総資産額 (千円)		7,658,964		9,526,046		10,005,123
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		3,590.60		5,119.67		18,514.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		48.9		47.3		44.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、WDBユニバーシティ株式会社を設立したことにより、当社グループは、当社および子会社13社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機ならびに円高の長期化等により、先行きは不透明な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましては、厚生労働省が発表した平成24年5月の有効求人倍率は、0.81倍（季節調整値）、総務省が発表した平成24年5月の完全失業率は4.4%（季節調整値）と、改善の方向に向かいつつありますが、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「研究者が活躍する日本をつくる」を実現するため、中核である研究職人材サービス事業において、平成24年3月に、宇部支店、大分支店、同5月に那覇支店を開設し、拠点の拡充をすすめるとともに、産業界に貢献出来る人材を輩出していくため、社内大学院として平成24年4月にWDBユニバーシティ株式会社を設立し、同5月に、東京校、神戸校を開校いたしました。

以上のような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主として理学系研究職の売上高の増加により5,909百万円と、前年同四半期と比べ545百万円（10.2%）の増収となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が97.7%、その他が2.3%であります。

営業利益は、519百万円と前年同四半期と比べ183百万円（54.5%）の増益、経常利益は、519百万円と前年同四半期と比べ179百万円（52.5%）の増益、四半期純利益は253百万円と前年同四半期と比べ74百万円（42.0%）の増益となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

人材サービス事業

研究職人材サービスの売上高が前年同四半期に比べ増加した結果、売上高は、5,771百万円と前年同四半期と比べ505百万円（9.6%）の増収、セグメント利益（営業利益）は、569百万円と前年同四半期と比べ230百万円（68.0%）の増益となりました。

（注）セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

その他

当セグメントの売上高は、有機化学薬品の受託事業が好調に推移したこと、魚介類の養殖販売事業が堅調に推移したことから、137百万円と前年同四半期と比べ40百万円（40.9%）の増収、セグメント利益（営業利益）は、12百万円と前年同四半期と比べ17百万円の増加となりました。

（注）セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、現金及び預金、繰延税金資産等の減少により、総資産9,526百万円となり、前連結会計年度末と比較して479百万円の減少となりました。負債は、未払法人税等、未払消費税等の減少により、5,023百万円となり、前連結会計年度末と比較して540百万円の減少となりました。また純資産は、4,502百万円となり、前連結会計年度末と比較して61百万円の増加となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。これは、株式会社W D B環境バイオ研究所に係るものであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,600
計	200,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,150	50,150	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株制度を採用 していません。
計	50,150	50,150		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		50,150		800,000		52,525

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,690	49,690	
単元未満株式			
発行済株式総数	50,150		
総株主の議決権		49,690	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番 地	460		460	0.92
計		460		460	0.92

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,353,029	2,231,204
受取手形及び売掛金	2,747,439	2,801,896
有価証券	14,183	12,759
商品及び製品	3,949	4,585
仕掛品	16,759	18,124
原材料及び貯蔵品	16,739	20,259
その他	716,851	341,790
貸倒引当金	4,683	4,629
流動資産合計	5,864,267	5,425,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,889,636	1,860,030
土地	1,454,335	1,454,335
その他（純額）	159,091	150,601
有形固定資産合計	3,503,064	3,464,968
無形固定資産		
のれん	93,915	82,717
その他	6,136	6,025
無形固定資産合計	100,052	88,742
投資その他の資産	537,738	546,344
固定資産合計	4,140,855	4,100,055
資産合計	10,005,123	9,526,046
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293,892	1,352,522
短期借入金	595,668	515,000
1年内返済予定の長期借入金	362,208	362,208
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	492,174	151,405
賞与引当金	275,273	203,177
資産除去債務	-	2,116
その他	1,310,354	1,300,712
流動負債合計	4,349,570	3,907,141
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	800,576	710,024
退職給付引当金	32,470	33,691
役員退職慰労引当金	261,636	266,900
資産除去債務	63,871	62,590
その他	36,488	33,441
固定負債合計	1,215,042	1,116,648
負債合計	5,564,613	5,023,790

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	52,525	52,525
利益剰余金	3,610,588	3,724,755
自己株式	24,564	75,814
株主資本合計	4,438,549	4,501,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521	497
為替換算調整勘定	2,481	1,285
その他の包括利益累計額合計	1,960	788
純資産合計	4,440,510	4,502,255
負債純資産合計	10,005,123	9,526,046

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,364,212	5,909,862
売上原価	4,107,761	4,451,539
売上総利益	1,256,451	1,458,323
販売費及び一般管理費	919,968	938,415
営業利益	336,483	519,908
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	5,374	1,471
還付加算金	-	3,796
雑収入	2,997	2,784
営業外収益合計	8,379	8,062
営業外費用		
支払利息	1,537	2,855
為替差損	278	1,939
雑損失	2,178	3,255
営業外費用合計	3,994	8,050
経常利益	340,868	519,920
税金等調整前四半期純利益	340,868	519,920
法人税、住民税及び事業税	104,833	193,510
法人税等調整額	57,618	73,110
法人税等合計	162,451	266,620
少数株主損益調整前四半期純利益	178,417	253,299
少数株主利益	-	-
四半期純利益	178,417	253,299

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,417	253,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	23
為替換算調整勘定	-	1,195
その他の包括利益合計	243	1,171
四半期包括利益	178,174	252,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,174	252,127
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したWDBユニバーシティ株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	28,381千円	46,282千円
のれんの償却額	11,198千円	11,198千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	74,535	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,132	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,266,300	5,266,300	97,912	5,364,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,158	4,158		4,158
計	5,270,458	5,270,458	97,912	5,368,371
セグメント利益又は損失()	339,067	339,067	4,943	334,123

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	339,067
「その他」の区分の損失()	4,943
セグメント間取引消去	2,359
四半期連結損益計算書の営業利益	336,483

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「人材サービス事業」セグメントにおいて、平成23年4月1日に株式会社アイ・シー・オーの株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては47,569千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,771,897	5,771,897	137,965	5,909,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,812	16,812	-	16,812
計	5,788,710	5,788,710	137,965	5,926,675
セグメント利益	569,631	569,631	12,166	581,797

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	569,631
「その他」の区分の利益	12,166
セグメント間取引消去	2,946
全社費用(注)	64,836
四半期連結損益計算書の営業利益	519,908

(注) 全社費用は、平成23年11月1日の新設分割により純粋持株会社となった当社において発生する管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3,590円60銭	5,119円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,417	253,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,417	253,299
普通株式の期中平均株式数(株)	49,690	49,476

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

WDBホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

—

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。